

人手不足論は まやかしの市場重視



海外からの移民を積極的に受け入れるべきという意見には二つのタイプがある。

まず、昨今流行りのダイバーシティ、多文化共生の観点からのもの。一方、こうした移民による多様化推進論に対しては、日本社会の独自性を保つため、移民は受け入れるにしても限定的にすべきという主張も有力である。

もう一つの移民推進論は、人口

が減少するなか、経済成長を実現するには、移民による労働力確保が不可欠という、経済的要請によるものである。実際、様々な分野で、なし崩しに外国人労働者受け入れが進んでいる。

多様性が独自性かという、特定の価値観に基づく主張は、お互い自分が正しいことを前提に相手を非難する感情論になりがちで、言いつばなしに終わってしまう。そ

れに対し、経済的観点からの移民受け入れの是非は、生前、経済倫理学を提唱された竹内靖雄元成蹊大教授にならって、感情ではなく勘定、つまり損得の問題として、検討することが可能である。

というわけで、ここでは高邁な文化論は避け、対象を移民（外国人労働者）の経済効果に絞って考えてみたい。

もし国境を撤廃したら

第二次大戦後、米国主導で進められた貿易自由化によって経済成長が促進され、日本のみならず各国国民の生活水準は大きく向上した。貿易自由化とは、モノの移動に関して国境を撤廃するということなので、ヒトの移動に関しても国境を撤廃すれば、さらに経済成長が促進されると考えても不思議ではない。実際、グローバル経済推進論者は、そのように主張して

いる。

もし世界中で移民制限を撤廃し、ヒトの移動を完全自由化すれば、その経済効果はいかほどなのか。幸い、移民の経済研究の第一人者であるジョージ・ボーンハス教授（ハーバード大）がシミュレーションを行っているので、その結果（一部筆者推計）を紹介しよう。ここでは、途上国の労働者は祖国を離れることに特別なコストは伴わないケースを取り上げる。

まず、世界銀行の推計に基づき、世界を人口十一億人うち労働者六億人の先進国と、人口五十九億人うち労働者二十七億人の発展途上国に大別する。現実のデータに即して、先進国・途上国ともに、企業が利益を人件費に回す割合を示す「労働分配率」を七〇%、先進国と途上国の賃金格差を

四対一と仮定する。

移民自由化前の賃金格差は、労働力の質ではなく、社会の仕組みを反映したもので、先進国の高賃金は、途上国に比べて、より効率的な経済活動を可能とするものになっているからと考える。したがって、移民を完全自由化すれば、自由貿易によって同じモノの値段が世界中で等しくなるように、ヒトの値段すなわち賃金も世界中で同じになる。

また、移民を完全自由化すると、先進国と途上国の人口と賃金はそれぞれどうなるのか、二つの場合を考える。まず、移民を受け入れても、それまで効率的な経済活動を可能にできた先進国の社会体制が変わらない場合、そして、途上国からの大量移民で、先進国の社会が半ば途上国化する場

ふくい・よしとか 昭和三十七年生まれ。東京大学法学部卒。カーネギー・メロン大学MBA、米国CFA。日本国有鉄道、東日本旅客鉄道株式会社、東北大学助教授（大学院経済学研究科を経て、青山学院大学院経済学研究科を経て、青山学院大学院教授（大学院国際マネジメント研究科）。専門分野は会計制度・情報の経済分析。

合である。

先進国社会不変の場合、世界全体の国内総生産（GDP）は五七%増加する。ただし、先進国経済に対する移民の経済効果を見るには、移民自身が得る経済効果（賃金）を除外し、土着の自国労働者賃金と自国資本に帰属する所得の合計を、移民自由化前後で比較する必要がある。

移民賃金を除外しても先進国のGDPは三九%増加するので、モノの自由貿易同様、ヒトの移動自由化は自国民に帰属する経済のパイを大きくする。しかし、移民自由化がもたらすGDP増加は、大規模な移民と表裏一体である。国境撤廃によって、労働者の家族も含めて、途上国人口の九五%に当たる五十六億人が先進国に移住することになるのだ。その結果、自

国民・移民共通の先進国賃金は三九%減少する。ただし、途上国からの移民から見れば一四三%の増加である。一方、先進国の資本所得（企業利益）は、労働者増・賃下げの恩恵で、二二〇%増加する。

大量の移民が流入すれば、受け入れる側の先進国の社会体制が、その経済効率性も含めて、大きく変化すると考える方がもっともらしい。やって来るのは、働くロボットではなく、人間なのだから。

途上国からの大量移民で先進国社会が半ば途上国化する場合、移民自由化前より低下するとはいえない、それでも途上国より高い生産性が維持される先進国に、途上国人口の八四%に当たる五十億人がやって来る。その結果、世界全体のGDPは一三%増加するものの、社会の途上国化で、移民に支

払われる賃金を除外した先進国のGDPは七%減少するとともに、自国民・移民共通の先進国賃金は五六%減少する。それでも移民から見れば七四%の賃上げである。一方、先進国の資本所得は、社会の途上国化によるマイナス効果にもかかわらず、労働者増・賃下げ効果がそれ以上に「貢献」し、一〇八%増加する。

移民自由化の勝ち組は、いうまでもなく、まず先進国で働くことで賃金が大幅に上昇する途上国からの移民である。そして、途上国から安い労働力を「輸入」することで、利益を大幅に増やすことができる企業である。一方、負け組は、移民労働者による「賃金ダンピング」で、大幅な賃下げを余儀なくされる先進国の自国労働者である。

先進国における移民推進とは、

グローバル化とか多様性とかいった美辞麗句を取り去って、その経済効果を直視すれば、労働者から資本家・経営者への所得再分配政策である。ポーハス教授が指摘するように、「先進国の労働者が、国境撤廃論者に従うことを拒否するのは、人種差別や外国人排斥とはほとんど関係ない。単に新世界秩序（New World Order）から恩恵を受けないからなのだ」。

移民推進は、先進国の国民大多数から見ると、勘定の問題として割に合わないのである。

移民大国、米国の場合

国境完全撤廃によって途上国民の大半が移民するケースなど非現実的過ぎて、今後の日本の移民政

策の参考にならないという批判があるろう。たしかにそうかもしれない。そこで、移民大国である米国の実例を、ポーハス教授の推計（一部筆者推計）に拠りながら、見てみよう。結論から先に言ってしまうえば、移民推進が所得再分配政策であるというその本質は変わらない。

二〇一五年のデータによると、全労働者の一六%を占める移民労働者のGDPに対する貢献分は一二%を占める。しかし、移民流入で増加したGDPから移民の取り分を除くと、移民が自国民にもたらす経済効果はGDPの〇・三%でしかない。ただし、GDPの内訳をみると、自国労働者の取り分が三%減少したのに対し、企業の取り分は三%増えている。国境完全撤廃でほとんどの途上国民が先

進国に殺到する場合と異なり、移民労働者が全体に占める割合が「わずか」一六%であっても、移民労働者がいない場合に比べ、賃金は五%低下し、企業利益は一二%も増加するのである。

さらに、移民に対して提供される公的サービスの財政負担増が移民の納税額を上回る、つまり財政純負担増は確実であり、移民流入のネットのGDP貢献分〇・三%は、その純負担増で帳消しになるか、マイナスになっている可能性が高い。

ここまでは労働者を一括して扱ってきたけれども、労働者といっても、大企業経営幹部から非正規雇用の単純労働者まで様々である。実際に、移民労働者との競争を強いられ、賃金低下圧力にさらされるのは、もともと低賃金の職

種に従事する自国労働者である。

ボーハス教授の推計によれば、移民流入で競合する職種の労働者が一〇%増えると、その賃金が少なくとも三%、場合によっては一〇%程度低下する。一方、移民労働者と競合しないエリートたちは、むしろ移民労働の恩恵を受ける側である。移民推進は労働から資本への所得移転のみならず、低賃金労働者から高賃金労働者への所得移転をもたらす。

そもそも、アメリカは移民の国とされるけれども、これまで常に大量の移民を受け入れてきたわけではない。日本では「排日移民法」と呼ばれる一九二四年に成立した改正移民法により、北・西欧系を除く移民が大幅に制限され、一九二〇年代半ば以降、移民が激減する。

それから約四十年経った一九六

五年に移民法改正が行われた際、法案を提出した国会議員も政府も、この改正は移民送出国の構成が若干変わるだけで、移民数自体が増加することはないと「確約」したにもかかわらず、移民数は激増、しかも、改正前と異なり、欧州ではなく、途上国からの移民が大多数を占めるようになった。

二十世紀半ばの移民制限期に所得格差が縮小したのに対し、大量移民が始まった一九七〇年代以降、所得格差が拡がり、今日に至っている。この間、米国非管理職労働者のインフレ分を除いた実質賃金はほぼ横ばいだったのに対し、大企業社長（CEO）報酬は労働者賃金の二十倍程度だったのが、三百倍を超える水準となっている。

誰のための移民推進なのか

まず、移民の経済的メリット・デメリットを検討するにあたり、何を基準とするのか、はつきりさせる必要がある。移民自身からみれば、日本の移民受け入れはプラスに決まっている。そうでなければ、そもそも日本にやって来ない。しかし、デモクラシーにおける政策の判断基準は、まず主権者たる国民の幸福や豊かさであり、今いる日本人にとって新たな移民受け入れがどのような経済効果をもたらすかが、移民政策の是非をめぐる判断基準となるべきであろう。

出生率の低下で人口が減少するなか、新たな労働力として大量の移民を受け入れれば、日本のGD

Pが押し上げられることは間違いない。ただし、経済成長政策として有効か否かを判断するには、移民を受け入れなかった場合のGDPと、受け入れた場合のGDPから移民賃金と移民受け入れに起因する純財政負担を引いた額を比較しなければならない。

米国の実例でもわかるとおり、移民推進は自国民の経済成長にはほとんど影響しない、ほぼ純粹な所得再分配政策である。社会の途上国化による生産性の低下、純財政負担増を考慮すれば、経済成長への効果はむしろ全体としてマイナスの可能性が高い。移民推進は、労働から資本への所得移転に加え、低賃金労働者から高賃金労働者への所得移転を引き起こす、弱肉強食の格差拡大政策なのだ。企業経営者をはじめ社会のエリ

ートたちに移民推進論者が多いのは、要するに自分にとって得だからである。多様化推進の観点からの移民推進論も、こうした主張を行う人が概して高学歴エリートであることを鑑みれば、正義感あふれる「感情」論でカムフラージュされた「勘定」論とみられることもできる。一方、独自性を守れるという「感情」論も、移民推進で経済的不利益を被ることになる大衆を代弁する「勘定」論なのかもしれない。

現在、欧米では弱者の味方のはずの左翼・リベラルが移民受け入れを推進しているけれども、これは比較的最近の現象である。もともと、左翼・リベラルの間では、支持基盤だった労働者の利益を守るため、移民受け入れに慎重な意見が有力であった。

冷戦時代、「移民の継続は深刻

な問題をもたらす。合法、不法とも移民をストッパせねばならない」と主張したのは、極右どころか欧州左翼の大立者ジョルジュ・マルシェ仏共産党書記長である。

米国のある有力な大統領候補もこう語っていた。「不法移民流入を阻止せねばならない。この目的を達するため、国境警備要員を増やさなければならぬ。合法移民に関する法律も、合衆国が移民の数と質をもっとコントロールできるように改正せねばならない。難民受け入れに関しては、まず、合衆国は、無責任な他国内政への干渉——こうした干渉はほぼ確実に政治難民を生み出す——によって難民が生じることに、もっと用心しなければならぬ。本当に難民かどうか、より確実に難民申請を審査せねばならない」。発言の主はドナ

ルド・トランプ前大統領ではなく、ベトナム反戦で名を馳せたりベラルの雄、ユージン・マッカーシー民主党元上院議員である。

要するに、今日の労働者は左翼・リベラル主流派に見捨てられたのである。ただし、新たな動きもみられる。ドイツで急進左翼の代表格とみなされてきた旧東独出身のザーラ・ヴァーゲンクネヒト左派党連邦議会議員が、大量移民は自国労働者の経済的利益を損なうという「勘定」論を前面に出した移民反対論を唱え、左翼・リベラル主流派から非難される一方、「極右」政党とされるAfD支持者の間で大人気となっている。

低賃金は企業の敗北宣言

豊かな社会では、必要ではあつ

ても自国労働者がやりたがらない仕事が増え、移民なしにはやっていけないという主張をよく聞く。しかし、先進国で移民が従事するのは、自国労働者がやらない仕事ではなく、現在の賃金水準ではやりたくない仕事である。不法移民を一掃した米国のある地域で現実が起こったように、外国人労働者がいなければ、自国労働者がやりたくなる水準まで賃金は上昇する。また、企業は技術革新で乗り切ろうとする。

実際、それは高度成長期の日本で起こったことである。「人手不足」にもかかわらず、移民を入れなかったことで、製造現場ではロボットが普及して省力化が進み、高学歴エリートと大衆の賃金格差が縮小し、戦前の大企業大卒社員

中」が賃金高騰でほとんど姿を消した。

一方、我々がどうしても生活に必要なと考える財サービスであれば、十分に生産性を上げることができないため賃金上昇を価格に転嫁せざるを得ず高価格となっても、需要は残る。一例として、生産性向上が困難な美容業の料金は、高度成長前に比べ一般物価水準を超えて大きく上昇したけれども、今も需要は健在である。

低賃金でないと事業を継続できないというのは、高い価格を支払ってまで買う価値のある財サービスを提供できないという、企業としての敗北宣言に過ぎない。低賃金の外国人労働者への依存は企業にとって麻薬のようなものであり、自国民の所得格差を拡げるのみならず、生産性向上努力を妨

げ、結果的に、企業の衰退をもたらす。

経済的観点からの移民推進論者は、ほとんどの場合、自称市場重視論者でもある。しかし、現在、「人手不足」が叫ばれている仕事の多くは、財サービス価格が低すぎて超過需要が生じているのである。価格を上げて需要を減少させることで需給を均衡させるのが、本来の市場重視であろう。その典型例が貨物輸送である。人手不足対策に議論は不要である。市場のシグナルに耳を傾け、トラック運転手の賃金を上げればよいのだ。現在の価格で現時点の需要に応じようとする需要充足主義は、計画経済的・社会主義的発想であり、市場重視とは無縁である。人手不足論者にみられる、こういう財サービスの価格あるいは職

種の賃金は低くて当然という発想は、単なる思い込みに過ぎない。

理美容サービス料金にみられるように、社会の変化に伴い、財サービスの相対価格は劇的に変化してきた。戦後、相対賃金が大きく変化したことは、先に述べたとおりである。

人手不足を理由とした移民推進論は、国民経済の観点からはどうして正当化できない、市場のダイナミズムを無視したまやかしの市場重視、その実、反市場主義なのだ。

国境完全撤廃のシミュレーションはともかく、米国の実例は、E BPM（証拠に基づく政策立案）を標榜する日本政府にとって、移民政策を検討する際に、大いに参考になるはずである。ともあれ、移民問題は感情ではなく、冷静な

議論が可能な勘定の問題という認識が求められる。

後記 本編は福井（2019、2022）に一部依拠している。

おもな参考文献

福井義高（2019）「労働力と呼んだのに、やって来たのは人間だった」『経営センサ』210号65-70頁。
福井義高（2022）「損得」で考える外国人労働問題」『産経新聞』11月24日付。

G. J. Borjas (1995) The Economic Benefits from Immigration, *Journal of Economic Perspectives* 9 (2): 3-22.
G. J. Borjas (2015) Immigration and Globalization: A Review Essay, *Journal of Economic Literature* 53 (4): 961-974.
G. J. Borjas (2016) *We Wanted Workers* (Norton). [邦訳『移民の経済学』（白水社）